



平成26年版

# 環境白書

山形県



## 「環境白書の刊行にあたって」

本県は、数多くの秀麗な山々に全国一の面積を誇るブナの天然林、そして県土を縦貫する母なる川最上川をはじめ、豊富な緑と清らかな水などの美しく豊かな自然に恵まれており、それらは本県の健全な発展の基盤として、県民の健康で文化的な生活を支えてきました。県では、先人のたゆまぬ努力により受け継がれてきた、かけがえのない豊かな自然や人と自然との調和を基調とした暮らしを守るとともに、それらの自然を資産と捉え、活用しながら、「自然と文明が調和した理想郷山形」の実現を目指しています。

一方で、世界的な気候変動や世界人口の増大等を背景に、地球温暖化、廃棄物の増加、生物多様性の喪失など世界規模での環境問題が深刻化しており、環境に配慮した社会を構築していくことがますます重要となっています。

これらの環境情勢の変化を踏まえた施策を推進するためには、県民、事業者及び行政の連携、協力を欠くことはできません。「自然と文明が調和した理想郷山形」の実現に向けて、県民一人ひとりが、環境の保全・創造・活用に対する意識を高め、行動することが何よりも重要です。

本環境白書は、山形県環境基本条例に基づく年次報告として、平成25年度の本県の環境の状況並びに環境の保全・創造・活用に関して講じた施策を中心に取りまとめています。できるだけ多くの県民の皆様にご覧いただき、家庭や事業所における環境保全活動や環境教育に取り込まれる際に、広く御活用いただければ幸いです。

平成27年 3月

山形県知事 吉村 美栄子

# 目 次

## 本 編

### 第1部 総説

はじめに～第3次山形県環境計画について～	1
第1章 地球温暖化を防止する低炭素社会の構築	3
第1節 山形県地球温暖化対策実行計画	3
第2節 県民省エネ節電所の開設	4
第3節 県内道の駅への電気自動車急速充電器の設置	4
第2章 再生可能エネルギー等の導入促進	6
第1節 山形県エネルギー戦略	6
第2節 大規模事業の県内展開	6
第3節 地域分散型の導入	7
1 次世代型「山形の家」モデル検討	7
2 スマートコミュニティの構築	7
3 熱利用設備の導入	7
4 家庭や事業所における再生可能エネルギー設備等の導入	7
5 公共施設における再生可能エネルギー設備の導入	7
第3章 循環型社会の形成	9
第1節 第2次山形県循環型社会形成推進計画（ごみゼロやまがた推進プラン）	9
第2節 資源循環型社会システムの形成	9
第3節 資源の循環を担う産業の振興	9
第4節 東日本大震災に伴う災害廃棄物の処理支援	10
1 大規模災害時の北海道・東北8道県相互応援に関する協定による支援	10
2 災害廃棄物の山形県への受け入れに関する基本的な考え方	10
第4章 森林・自然環境保全（生物多様性等）	13
第1節 生物多様性地域戦略の策定	13
1 山形県生物多様性戦略の概要と今後の取り組みの推進	13
第2節 第38回全国育樹祭開催に向けての取組み	14
第5章 生活環境の保全	17
第1節 酒田港水質調査	17
第2節 環境測定に係る精度管理の充実（環境パートナーズ養成事業）	19
1 計量証明事業所支援	19
2 専門家セミナーの開催	19
第3節 水資源の保全	19
1 水資源保全地域と事前届出制	19
2 水資源保全総合計画	21
第6章 環境教育	22
第1節 山形県環境教育行動計画の策定について	22
1 策定までの背景	22
2 行動計画の特色	22
第2節 山形県環境教育指針の改訂	22
1 山形県環境教育指針のポイント	23

### 第2部 環境の状況と講じた施策の状況

第1章 地球温暖化を防止する低炭素社会の構築	25
第1節 環境に配慮した行動の提唱・推進	25
1 地球温暖化と温室効果ガス排出量とその削減目標	25

2	持続可能な社会づくりのためのライフスタイルの提唱・推進	26
3	家庭における省エネルギーの推進	31
4	事業所における自主的な二酸化炭素削減計画の策定と取組みの促進	31
5	自動車の温室効果ガスの排出抑制	33
第2節	先進な地域システムの構築	35
1	二酸化炭素削減効果の「見える化」の推進	35
2	森林吸収源対策の推進	35
3	排出量取引制度の活用促進	35
4	環境負担の少ない都市、交通などの社会基盤の構築	36
5	先進的な地域づくりの推進	37
6	地域システムの運用を支える仕組みの構築	38
<b>第2章</b>	<b>再生可能エネルギー等の導入による地域の活性化</b>	<b>43</b>
第1節	再生可能エネルギーの積極的な利活用	43
1	再生可能エネルギーの積極的な導入によるエネルギーの安定確保と地域の活性化	43
2	風力発電施設と自然環境との調和	45
第2節	低炭素社会を支える環境関連産業の創出・育成	45
1	再生可能エネルギーの利活用を通じた環境関連産業の創出・育成	45
2	環境負荷の低減等に資する研究開発の推進	46
3	環境関連産業の市場形成の促進	47
第3節	環境活動に対する内外からの活力の引込み	47
1	環境ファンド等の活用や仕組みの検討	47
2	グリーン・ツーリズム等環境資産を活かした産業の振興	48
<b>第3章</b>	<b>ごみゼロやまがたの実現に向けた循環型社会の構築</b>	<b>49</b>
第1節	資源循環型社会システムの形成	49
1	本県の廃棄物の排出及び収集処理状況	49
2	県民との協働による3Rの推進	53
3	廃棄物の資源としての循環利用の促進	55
第2節	資源の循環を担う産業の振興	57
1	循環型産業の創出・育成	57
2	循環型産業の市場形成の促進	58
第3節	廃棄物の適正処理による環境負荷の低減	59
1	廃棄物の適正処理の推進	59
2	廃棄物の不法投棄の防止	61
<b>第4章</b>	<b>豊かな環境を守り、活かす自然共生社会の構築</b>	<b>63</b>
第1節	自然環境との共生	63
1	自然環境の保全と活用	63
2	森林が有する公益的な機能の維持及び持続的な発揮	69
3	環境の保全に資する産業活動の促進	70
第2節	生物多様性の保全	72
1	希少な野生動植物等の保護	72
2	クマ・サル等野生鳥獣の保護、管理	74
3	生物多様性保全に資する農林業生産活動の推進	76
第3節	自然との共生の文化や風土の伝承	77
1	最上川文化の保全と伝承	77
2	地域の景観や文化の伝承	77
<b>第5章</b>	<b>安全で良好な生活環境の確保</b>	<b>83</b>
第1節	大気環境の保全	83
1	大気汚染物質対策	83
2	騒音振動防止対策	87

3	悪臭防止対策	91
4	オゾン層の保護、酸性雨対策	92
第2節	水環境（質・量）の保全	94
1	河川、湖沼等の水質保全対策	94
2	生活排水対策	100
3	健全な水環境の確保と水資源の適正利用	103
4	水環境の保全活動の推進	105
第3節	土壌環境、地盤環境の保全	105
1	土壌環境の保全	105
2	地盤環境の保全	106
第4節	化学物質の環境リスクの低減	107
1	有害化学物質対策	107
2	化学物質の適正管理	109
第5節	公害被害等の防止と解決	109
1	公害苦情の処理	109
2	公害の未然防止	111
3	公害紛争の処理	111
4	公害事犯の取締り	112
5	公害健康被害補償制度	112
第6節	原子力発電所の事故に伴う放射線対策	112
1	福島第一原子力発電所事故に係る放射線対策	112
2	平常時の放射線対策	118
<b>第6章</b>	<b>環境教育を通じた環境の人づくり</b>	<b>119</b>
第1節	環境学習の意欲増進	119
1	人材の育成と活用	119
2	環境学習機会の充実	120
3	再生可能エネルギー等の環境学習プログラムの整備	122
4	環境保全活動の顕彰	124
第2節	環境教育の充実	124
1	環境学習施設における環境教育	124
2	学校、地域、職場における環境教育	125
<b>第7章</b>	<b>基本目標の実現に向けた共通的基盤</b>	<b>127</b>
第1節	環境情報の収集・提供	127
1	県民のニーズを踏まえた各種媒体での広報の推進	127
2	幅広い視点から環境情報を体系的に収集・整理し、一元的にわかりやすく提供	127
3	環境汚染やクマ等野生生物による被害など緊急時の対応を含め迅速に情報提供	128
第2節	パートナーシップ活動の充実	128
1	パートナーシップによる取組みの促進	128
第3節	環境配慮の実践	129
1	環境影響評価制度の運用	129
2	環境配慮の普及促進	130
第4節	経済的手法の活用	130
1	産業廃棄物税を活用し、3R推進等に向けた誘導的施策を積極的に展開	131
2	ごみ処理の有料化の導入	132
3	国の基金の活用や地球温暖化対策のための税の地方への振り向けの国への働きかけ	132
4	やまがた緑環境税等による森づくりの推進	133
5	やまがた社会貢献基金による支援	133
第5節	環境科学研究の充実	133
1	山形県環境科学研究センターの取組み	133
2	国際協力の推進	134